



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月5日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6820 URL http://www.icom.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 植畑 敬一 TEL 06-6793-5301
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	19,222	1.2	1,344	△8.2	1,446	△29.4	957	△32.0
27年3月期第3四半期	18,996	△0.3	1,464	5.1	2,046	0.9	1,408	△14.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 737百万円 (△67.0%) 27年3月期第3四半期 2,237百万円 (8.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	64.60	—
27年3月期第3四半期	95.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	57,920	54,069	93.4
27年3月期	58,659	53,896	91.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 54,069百万円 27年3月期 53,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
28年3月期	—	18.00	—		
28年3月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,300	11.0	3,220	28.8	3,290	10.2	2,380	12.5	160.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	14,850,000株	27年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	32,033株	27年3月期	31,783株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	14,818,032株	27年3月期3Q	14,818,345株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、国内では、雇用環境の改善に伴い、総じて緩やかな経済回復が続きましたが、後半には、中国の景気減速など先行き不透明感が強まったことから停滞感が見られました。

輸出環境につきましては、米国経済は、雇用環境の改善から個人消費が伸び、住宅投資もやや減速しながらも改善が続きましたが、鉱工業では減速感が一層強まってきました。欧州では、低金利政策の継続、失業率の低下などにより個人消費主導の緩やかな景気回復が続きました。その他の地域では、中国は経済成長の減速が明らかになり、需要減や供給過剰による市場価格の下落から資源国の不振が続きました。

このような状況のもとで、当企業集団は、通信のデジタル化に対応した研究開発を推進するとともに、世界の幅広い顧客獲得を目指して新規市場の開拓及び販売ルートの拡充に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は192億2千2百万円と、前年同期に比べ2億2千5百万円(1.2%増)の増収となりましたが、営業費用の増加3億4千5百万円を吸収できず営業利益は13億4千4百万円と前年同期に比べ1億1千9百万円(8.2%減)の減益となりました。また、為替差益が前年同期に比べ4億6千1百万円減少したことなどから経常利益は14億4千6百万円と前年同期に比べ6億円(29.4%減)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益も9億5千7百万円と前年同期に比べ4億5千1百万円(32.0%減)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

海外市場では、原油価格下落による景気後退の影響でロシア・中東等資源国向けが減収となりましたが、欧州向けは主要国で改善が見られ、中国・東南アジア向けも堅調を持続したことから、市場全体としても増収となりました。国内市場では、陸上業務用無線通信機器は底堅く推移し、ネットワーク機器も増収となりましたが、アマチュア用無線通信機器は低調に推移し、商品販売も減収となったことから、市場全体として減収となりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は111億3千2百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の増加から、営業利益は13億5千9百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.]

陸上業務用無線通信機器は、資源価格下落から、鉱業向けや輸送用鉄道向けなどが大きく減収となり、海上用無線通信機器も減収となりましたが、アマチュア用無線通信機器は固定機やデジタル通信方式対応機が伸長して増収となりました。外部顧客に対する売上高は対米ドルで円安となったことから65億6千5百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

利益面では、現地通貨建て売上高が減収となったことにより販売費及び一般管理費を吸収できず5千2百万円の営業損失(前年同期は9千万円の営業利益)となりました。

③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

陸上業務用無線通信機器や海上用無線通信機器などアマチュア用無線通信機器を除く主要カテゴリーで増収となり、外部顧客に対する売上高は対ユーロで円高となりましたが、8億1千7百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが4百万円の営業損失(前年同期は3千6百万円の営業損失)となりました。

④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、Asia Icom Inc.、PURECOM CO., LTD]

主力市場となるオーストラリアにおいて、資源価格下落による鉱業の不振が継続したことから陸上業務用無線通信機器が大幅な減収となり、現地レギュレーションに合わせたエアバンド機が大幅な増収となったものの、外部顧客に対する売上高は対豪ドルで円高になった影響もあり、7億6百万円(前年同期比16.1%減)となりました。

利益面では、減収となったことにより販売費及び一般管理費を吸収できず5千4百万円の営業損失(前年同期は1千9百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度比7億3千9百万円減少し、579億2千万円となりました。

主な内訳は、たな卸資産（合計）の増加3億3千1百万円、現金及び預金の増加3億1千8百万円、有価証券の増加3億円等の増加要因と、投資その他の資産その他の減少12億3千万円、受取手形及び売掛金の減少3億1千万円及び有形固定資産の減少2億円等の減少要因によるものであります。

なお、投資その他の資産その他の減少12億3千万円の主な内訳は、投資有価証券の増加7億6千4百万円等の増加要因と、敷金の返還による長期預け金の減少19億9千9百万円等の減少要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比9億1千2百万円減少し、38億5千万円となりました。

主な内訳は、未払法人税等の減少4億9千2百万円、賞与引当金の減少2億7千5百万円及び流動負債のその他の減少1億9千7百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の減少1億9千7百万円の主な内訳は、前受金の減少8千3百万円、未払費用の減少7千2百万円及び未払金の減少4千万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比1億7千3百万円増加し、540億6千9百万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加9億5千7百万円の増加要因と、剰余金の配当による減少5億6千3百万円及び為替換算調整勘定の減少1億9千9百万円等の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は91.9%から93.4%に増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、おおむね想定範囲内で推移しており、現時点では平成27年5月15日公表の業績予想を据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,937	32,255
受取手形及び売掛金	4,594	4,283
有価証券	100	401
商品及び製品	3,566	3,725
仕掛品	69	103
原材料及び貯蔵品	2,909	3,046
その他	2,222	2,251
貸倒引当金	△32	△28
流動資産合計	45,366	46,040
固定資産		
有形固定資産	8,093	7,893
無形固定資産	51	68
投資その他の資産		
その他	5,209	3,979
貸倒引当金	△62	△61
投資その他の資産合計	5,147	3,918
固定資産合計	13,293	11,880
資産合計	58,659	57,920
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,178	1,343
未払法人税等	513	21
賞与引当金	447	171
製品保証引当金	69	51
その他	1,517	1,320
流動負債合計	3,725	2,907
固定負債		
退職給付に係る負債	179	106
その他	858	836
固定負債合計	1,038	942
負債合計	4,763	3,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	35,030	35,424
自己株式	△103	△104
株主資本合計	52,457	52,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	△0
為替換算調整勘定	902	703
退職給付に係る調整累計額	518	515
その他の包括利益累計額合計	1,438	1,218
純資産合計	53,896	54,069
負債純資産合計	58,659	57,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	18,996	19,222
売上原価	10,580	10,717
売上総利益	8,415	8,504
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	2
給料及び手当	1,833	1,935
賞与引当金繰入額	62	66
退職給付費用	71	49
試験研究費	2,325	2,367
その他	2,658	2,737
販売費及び一般管理費	6,951	7,159
営業利益	1,464	1,344
営業外収益		
受取利息	145	138
受取配当金	6	13
投資有価証券売却益	3	6
為替差益	515	54
その他	69	45
営業外収益合計	740	258
営業外費用		
売上割引	126	132
その他	31	24
営業外費用合計	157	157
経常利益	2,046	1,446
特別利益		
固定資産売却益	7	0
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	2,053	1,443
法人税等	645	486
四半期純利益	1,408	957
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,408	957

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
四半期純利益	1,408	957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△17
為替換算調整勘定	779	△199
退職給付に係る調整額	26	△2
その他の包括利益合計	828	△219
四半期包括利益	2,237	737
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,237	737

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。